

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

雇用情勢は低迷が続く Fed に追加緩和を促す（8月米雇用統計）

8月の雇用者数は予想外の前月差横ばい。ストライキや季節調整の歪み、また先行指標の改善などは割り引くとしても、雇用情勢低迷との判断は変わらず。Fed に追加緩和を催促。

非農業部門雇用者数はゼロ成長

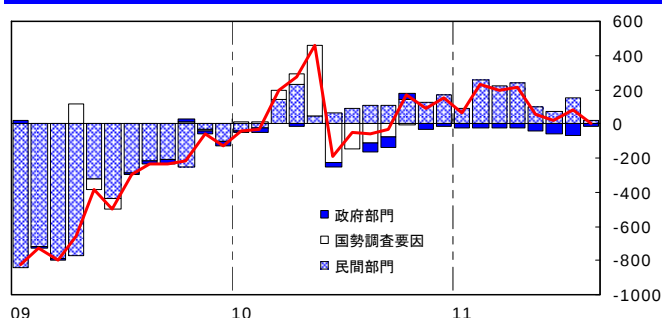
米国の非農業部門雇用者数（NFP：Non-Farm Payroll）は8月が前月差ゼロ、つまり増減なしとなった。市場予想では7万人程度の増加が見込まれていたため、ネガティブ・サプライズと言える。また、6月が前月差+4.6万人から+2.0万人へ、7月は+11.7万人から+8.5万人へ合計で5.8万人も下方修正されており、後述する特殊要因などを考慮しても、極めて厳しい結果と言えるだろう。2011年入り後の雇用増加数は7月実績時点の+13.3万人／月が、8月は+10.9万人／月へ増加ペースが鈍化した。これは2010年の増加数+7.8万人／月を若干上回るに留まる。

ストライキを除けばサービス部門は際立った落ち込みではないが…

民間部門の雇用者数は8月に前月差+1.7万人の小幅増加に留まった。なお、遡及改訂は政府部門が中心であり、民間部門は6月+7.5万人→7月+15.6万人（改定前+8.0万人→+15.4万人）とほとんど改訂されていない。民間部門の内訳は、財生産部門が▲0.3万人（7月+5.2万人）と昨年9月以来の減少に転じ、サービス部門も+2.0万人（7月+10.4万人）と低迷した。

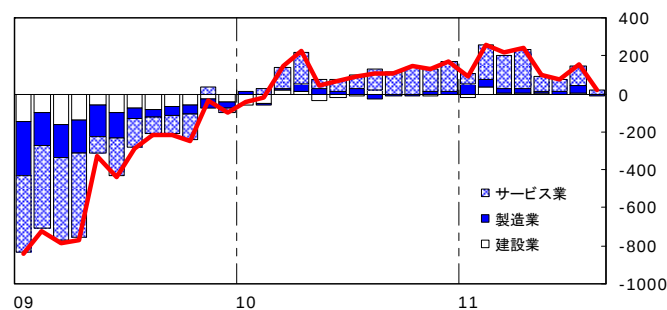
8月については、まず特殊要因を考慮する必要がある。通信大手Verizonの大規模ストライキが通信業の雇用者数を大きく押し下げた。情報通信業の雇用者は8月に前月差▲4.8万人と大幅に減少したが、そのうち4.5万人はストライキ¹によるものである（ストライキ中の従業員は雇用者としてカウントされない）。既にストライキは終息しており、9月には4.5万人の増加として統計上反映される予定である。ストライキ要因を除いても、民間部門の雇用者数は6月+7.5万人→7月+15.6万人→8月+6.2万人と低迷は変わらないが、随分印象は変わる。特に異なるのは、サービス部門で

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



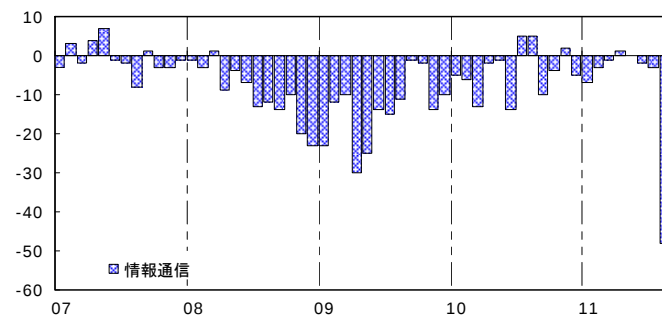
（出所）U.S. Department of Labor

民間部門の雇用者数推移（前月差、千人）



（出所）U.S. Department of Labor

情報通信業の雇用者数推移（前月差、千人）



（出所）U.S. Department of Labor

¹ “About 45,000 workers in the telecommunications industry were on strike and thus off company payrolls during the survey reference period” BLS, Sep 2 2011

あり、6月+5.9万人→7月+10.4万人→8月6.5+万人と7月からの減速は否めないが、8月に際立って落ち込んだわけではない。

自動車セクターは大震災の影響でボラタイル

詳細に各部門を見ると、財生産部門の低迷は製造業が前月差▲0.3万人（7月+3.6万人）と昨年10月以来の減少に転じたのが響いた。製造業は1~3月期+3.7万人/月が4~6月期+1.6万人、7~8月平均+1.7万人と減速基調にある。また、鉱業（7月+0.9万人→8月+0.5万人）も減速、建設業（0.7万人→▲0.5万人）は再びマイナス圏に沈んだ。製造業の内訳では自動車及び部品が▲0.3万人と7月の+1.1万人から減少に転じたのが目立つ。但し、これは東日本大震災に伴う供給制約から夏季の生産スケジュールがイレギュラーになり、季節調整が歪んだ影響が大きい。つまり7月の増加が過大評価であり、8月はそれほどには落ち込んでいないと考えられる。

通信業以外のサービス部門では、小売が▲0.8万人（7月+2.6万人）と減少、レジャーも+0.2万人（7月+1.2万人）と振るわず、個人消費の低迷を示した。ただ、他業種では明確な減速は見られなかった。

また、雇用全体の先行指標とされる人材派遣は6月▲0.7万人→7月+0.1万人→8月+0.5万人と若干だが持ち直した。

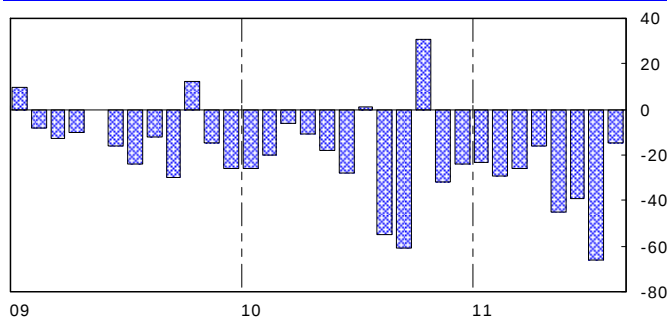
遡及改訂により政府部門の低迷が鮮明に

政府部門は6月が▲3.4万人から▲5.5万人へ、7月も▲3.7万人から▲7.1万人へ合計で5.5万人も下方修正された後に、8月は▲1.7万人と加速していた減少ペースが和らいだ。但し、8月も遡及改訂される可能性は否定できず、また厳しい財政状況を踏まえれば政府部門の雇用削減が和らいだとは判断されない。なお内訳を見ると、連邦政府は▲0.2万人（7月▲0.5万人）、地方政府が▲1.5万人（7月▲6.6万人）であり、7月までの大幅減少も8月の減少ペース鈍化も地方政府によるところが大きい。

家計調査は改善も、失業率は横ばい

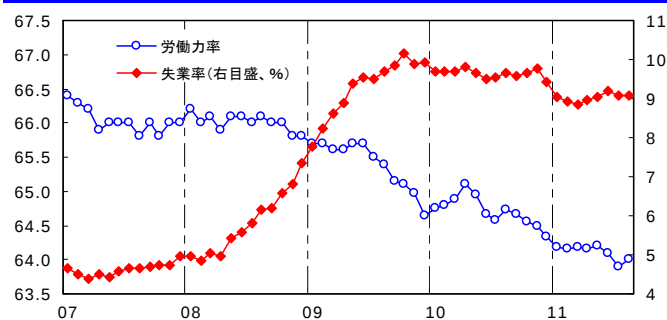
家計調査から算出される失業率は7月の9.092%が、8月も9.093%と横ばいだった。労働力率は64.0%（7月63.9%）と3ヶ月ぶりに小幅上昇、労働力人口も前月差+36.6万人と3ヶ月ぶりの増加に転じた。この労働力人口増加を、雇用者（7月▲3.8万人→8月+33.1万人）では吸収できず、失業者（▲15.6万人→+3.6万人）も増加に転じたため、失業率は低下しなかった。家計調査は、8月に労働市場への参加状況の好転と雇用者の増加（いずれも3ヶ月ぶり）を示しており、雇用情勢の低迷を示した事業所調査とは方向

地方政府の雇用者数推移（前月差、千人）



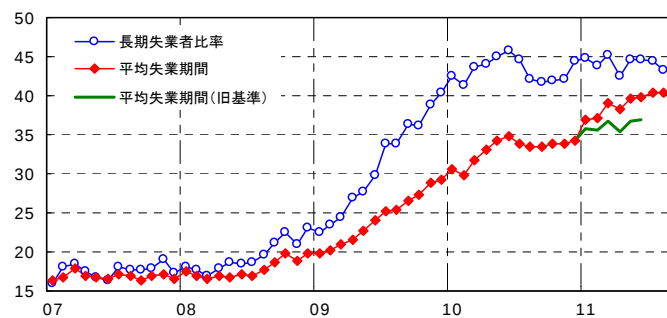
（出所）U.S. Department of Labor

労働力率と失業率の推移（%）



（出所）U.S. Department of Labor

長期失業の動向（%、週）



（出所）U.S. Department of Labor

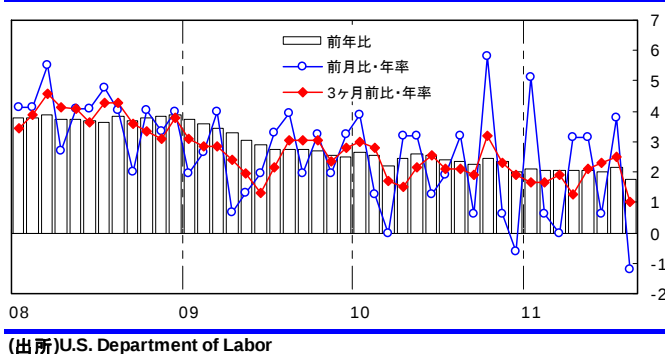
が異なる。但し、(改訂が多いという難点はあるが) 信頼性では事業所調査が勝る。

失業期間が27週以上の長期失業者が失業者全体に占める比率は43.2%と7月の44.4%から小幅低下した。低下は2ヶ月連続であり、ピークアウトが窺われる。但し、高止まりの状況に変わりはない。また平均失業期間は40.3週間(7月40.3週間)とほぼ横ばいだった。

賃金情勢には再び暗雲

8月の賃金情勢は明るい動きが見られた7月から一転して、失望を誘う内容だった。全労働者ベースで見ると、7月に前月比5.9%と急上昇した後に8月は▲1.5%と下落、12ヶ月前比も7月2.3%が8月は6月までと同水準の1.9%に逆戻りした。製造及び非管理労働者ベースで見ても、前月比が7月3.8%→8月▲1.2%、前年比は7月2.1%→8月1.8%へ低下している。賃金情勢は未だ一進一退の状況から抜け脱せないでいる。

平均時給の推移(製造及び非管理労働者、%)



Fedに追加緩和を催促する内容

8月の非農業部門雇用者数は前月から横ばいに留まったが、通信業でのストライキへの影響や、製造業での季節調整の歪みにより悪く見え過ぎている感は否めない。詳細に見れば、先行指標である人材派遣の回復や家計調査側の改善など、ポジティブな内容もある。但し、企業マインドの低迷などを踏まえれば、着雇用情勢の先行きについては更なる悪化(特殊要因を除いた民間部門ベースで横ばい程度)の可能性が否定できないこともまた確かである。8月の雇用統計はFedに対して9月20~21日FOMCでの追加緩和措置決定を促す内容と言えるだろう。少なくとも、8月9日のFOMCにおいて、時間軸明確化以上の追加緩和措置を求めているハト派を逡巡させる内容ではない。